

壱岐市中期財政計画

【見直し】

(平成 27 年度～平成 31 年度)

平成 27 年 11 月

中期財政計画の見直しについて（基本的考え方）

壱岐市は平成 16 年 3 月 1 日の合併以来、行政組織の見直し、施設の簡素化・合理化、定員管理の適正化など行財政改革に取り組むとともに、一支国博物館の整備や一般廃棄物処理施設、CATV 整備、消防庁舎建設などの合併後の新しいまちづくりを進めてきました。

一方、本市の財政状況は長引く地方経済の低迷や人口減少などにより地方税等の自主財源の確保が難しい中、地方交付税や臨時財政対策債などへの依存度が高い財政運営が続いており、なお不足する分については財政調整基金や減債基金の取り崩しで対応している状況です。

その地方交付税については、合併後 11 年を経過し、合併に伴う特例措置である合併算定替の段階的縮減が始まっています。

このため、合併算定替終了後の平成 31 年度からは一本算定となり、交付税の縮減額見込みは平成 25 年度と比較して 17 億円の減額となる見込みとなっています。

そこで、合併算定替終了後も将来にわたって健全な財政運営を行うための基本となる財政計画を定め、第 2 次壱岐市総合計画や壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき今後の予算編成の基礎とします。

なお、本計画においては、平成 31 年度から財源不足に転じており、この財源不足を財政調整基金等からの繰入れにより補てんする必要があります。

今後、少子高齢化の進展等に伴い、扶助費や国保・介護保険事業等への繰出金の割合が大きくなっていくことが見込まれ、さらに投資的経費では庁舎耐震・長寿命化改修工事や芦辺小中学校建築等の大型事業も予定されています。

また、補助費など、市民サービスに直結する事業にも影響が出てくることが予想されますので、計画的・段階的な歳出予算の縮減を図っていく必要があります。

本計画は近年の激しい制度の変化に対応するため、毎年定める振興実施計画の策定に併せ、ローリングによる見直しを行い計画期間は平成 27 年度から平成 31 年度とし、さらに合併算定替終了後の平成 34 年度までの見通しを試算することとします。

吉岐市中期財政計画(平成27年度～平成31年度)

【歳入】

(単位:百万円,%)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	実績	増減率	見込	増減率	計画	増減率	計画	増減率	計画	増減率	計画	増減率
地方税	2,229	1.5	2,081	△ 6.6	2,107	1.2	2,092	△ 0.7	2,031	△ 2.9	2,022	△ 0.4
地方譲与税	279	△ 4.8	278	△ 0.4	278	0.0	278	0.0	278	0.0	278	0.0
各種交付金	363	11.3	425	17.1	425	0.0	405	△ 4.7	405	0.0	405	0.0
地方特例交付金	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0
地方交付税	10,588	△ 3.0	10,486	△ 1.0	9,896	△ 5.6	9,599	△ 3.0	9,283	△ 3.3	9,182	△ 1.1
分担金及び負担金	163	13.2	146	△ 10.4	146	0.0	146	0.0	146	0.0	146	0.0
使用料及び手数料	652	△ 0.8	620	△ 4.9	620	0.0	620	0.0	620	0.0	620	0.0
国・県支出金	3,885	△ 19.5	4,685	20.6	4,978	6.3	4,703	△ 5.5	4,877	3.7	4,051	△ 16.9
繰入金	880	83.0	842	△ 4.3	952	13.1	250	△ 73.7	250	0.0	338	35.2
地方債	2,529	△ 16.7	1,681	△ 33.5	1,855	10.4	3,422	84.5	4,021	17.5	2,272	△ 43.5
その他	954	△ 6.3	1,064	11.5	1,038	△ 2.4	845	△ 18.6	836	△ 1.1	670	△ 19.9
歳入合計	22,526	△ 5.7	22,312	△ 1.0	22,299	△ 0.1	22,364	0.3	22,751	1.7	19,988	△ 12.1
(参考)普通交付税+臨時財政対策債	10,514	△ 3.2	10,441	△ 0.7	9,849	△ 5.7	9,566	△ 2.9	9,263	△ 3.2	9,112	△ 1.6

【歳出】

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	実績	増減率	見込	増減率	計画	増減率	計画	増減率	計画	増減率	計画	増減率
義務的経費	9,658	△ 2.1	9,653	△ 0.1	9,609	△ 0.5	9,605	0.0	9,618	0.1	9,418	△ 2.1
人件費	3,668	3.0	3,995	8.9	4,030	0.9	4,003	△ 0.7	4,010	0.2	3,865	△ 3.6
扶助費	2,670	2.5	2,673	0.1	2,700	1.0	2,727	1.0	2,754	1.0	2,782	1.0
公債費	3,320	△ 10.2	2,985	△ 10.1	2,879	△ 3.6	2,875	△ 0.1	2,854	△ 0.7	2,771	△ 2.9
うち繰上償還分	548	△ 46.7	146	△ 73.4		△ 100.0		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
投資的経費	2,892	△ 41.2	3,193	10.4	3,618	13.3	4,354	20.3	5,126	17.7	2,896	△ 43.5
その他	9,395	9.0	8,920	△ 5.1	8,730	△ 2.1	8,081	△ 7.4	7,858	△ 2.8	7,674	△ 2.3
物件費	3,540	13.0	3,820	7.9	3,534	△ 7.5	3,357	△ 5.0	3,189	△ 5.0	3,030	△ 5.0
維持補修費	86	△ 23.2	122	41.9	122	0.0	122	0.0	122	0.0	122	0.0
補助費等	2,301	△ 0.3	2,498	8.6	2,313	△ 7.4	2,291	△ 1.0	2,210	△ 3.5	2,159	△ 2.3
積立金	1,242	52.4	529	△ 57.4	712	34.6	170	△ 76.1	180	5.9	190	5.6
投資及び出資金・貸付金	55	7.8	50	△ 9.1	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
繰出金	2,171	△ 1.2	1,901	△ 12.4	1,999	5.2	2,091	4.6	2,107	0.8	2,123	0.8
歳出合計	21,945	△ 6.2	21,766	△ 0.8	21,957	0.9	22,040	0.4	22,602	2.5	19,988	△ 11.6

歳入歳出差し引き	581	546	342	324	149	0
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	581	546	342	324	149	0

財政調整基金等残高	4,793	0.0	4,494	△ 6.2	4,494	0.0	4,494	0.0	4,494	0.0	4,406	△ 2.0
地方債残高	26,819	△ 1.8	25,873	△ 3.5	25,068	△ 3.1	25,803	2.9	27,181	5.3	26,913	△ 1.0

経常収支比率	84.4	86.5	88.8	89.4	90.6	89.9
実質公債費比率	5.2	7.0	9.1	11.4	11.7	11.7

※ 財政調整基金等残高は当該年度末の「財政調整基金残高」と「減債基金残高」の合計額である。

(参考) 豊岐市長期財政見通し

(単位: 百万円)

【歳入】	合併	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
地方税	2,194	2,161	2,176	2,142	2,305	2,309	2,219	2,214	2,219	2,193	2,196	2,229	2,081	2,107	2,092	2,031	2,022	2,014	1,956	1,967
地方譲与税	358	442	500	571	368	354	350	338	329	308	293	279	278	278	278	278	278	278	278	278
地方交付税	9,585	9,986	9,969	9,742	9,541	9,863	10,175	10,843	10,905	10,829	10,917	10,588	10,486	9,896	9,599	9,283	9,182	9,182	9,016	9,016
国・県支出金	3,593	4,108	4,113	3,812	4,392	4,967	6,575	9,029	5,146	3,470	4,827	3,885	4,685	4,978	4,703	4,877	4,051	3,818	3,818	3,818
地方債	2,626	2,437	2,359	2,602	2,089	3,363	4,166	3,778	5,079	2,124	3,037	2,529	1,681	1,855	3,422	4,021	2,272	1,736	1,736	1,736
その他	5,209	3,102	2,825	3,105	3,083	3,048	3,437	2,604	2,728	2,561	2,630	3,016	3,101	3,185	2,270	2,261	2,095	1,958	1,968	1,978
歳入合計 (A)	23,565	22,236	21,942	21,974	21,778	23,904	26,922	28,806	26,406	21,485	23,900	22,526	22,312	22,299	22,364	22,751	19,900	18,986	18,772	18,793
【歳出】																				
義務的経費	8,349	9,702	9,478	9,380	9,407	9,362	8,945	9,556	9,390	9,377	9,867	9,658	9,653	9,609	9,605	9,618	9,418	9,425	9,616	9,819
人件費	4,003	4,137	4,203	4,095	4,048	3,754	3,585	3,556	3,516	3,500	3,562	3,668	3,995	4,030	4,003	4,010	3,865	3,789	3,775	3,747
扶助費	844	1,948	1,922	1,959	2,059	2,031	2,159	2,453	2,424	2,573	2,606	2,670	2,673	2,700	2,727	2,754	2,782	2,810	2,838	2,866
公債費	3,502	3,617	3,353	3,326	3,300	3,577	3,201	3,547	3,450	3,304	3,699	3,320	2,985	2,879	2,875	2,854	2,771	2,827	3,003	3,205
投資的経費	6,452	4,803	4,786	5,094	4,932	5,786	8,819	9,681	7,806	2,830	4,918	2,892	3,193	3,618	4,354	5,126	2,896	2,038	2,038	2,038
その他	7,777	7,021	6,979	6,838	6,872	7,872	8,482	8,798	8,674	8,617	8,616	9,395	8,920	8,730	8,081	7,858	7,674	7,588	7,463	7,347
物件費	2,884	2,647	2,664	2,662	2,573	2,546	2,905	2,720	3,099	2,899	3,132	3,540	3,820	3,534	3,357	3,189	3,030	2,939	2,851	2,765
補助費等	2,218	2,087	2,086	2,016	1,939	2,268	2,090	1,939	1,995	2,067	2,309	2,301	2,498	2,313	2,291	2,210	2,159	2,121	2,047	1,993
繰出金	1,428	1,538	1,559	1,654	1,788	1,905	1,981	1,988	1,917	2,161	2,197	2,171	1,901	1,999	2,091	2,107	2,123	2,156	2,183	2,198
その他	1,247	749	670	506	572	1,153	1,506	2,151	1,663	1,490	978	1,383	701	884	342	352	362	372	382	391
歳出合計 (B)	22,578	21,526	21,243	21,312	21,211	23,020	26,246	28,035	25,870	20,824	23,401	21,945	21,766	21,957	22,040	22,602	19,988	19,051	19,117	19,204
財源不足額(A)-(B)	987	710	699	662	567	884	676	771	536	661	499	581	546	342	324	149	△ 88	△ 65	△ 345	△ 411
財政調整基金等による補てん	179	0	300	466	513	717	95	200	83	243	200	400	400	0	0	0	88	65	345	411
財政調整基金等への積立	294	360	387	271	379	467	762	1,197	813	694	526	408	101	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金等残高	1,753	2,113	2,200	2,005	1,871	1,621	2,288	3,285	4,015	4,466	4,792	4,793	4,494	4,494	4,494	4,494	4,406	4,341	3,996	3,585
地方債残高	26,287	25,665	25,247	25,014	24,266	24,484	25,847	26,468	28,466	27,650	27,323	26,819	25,873	25,068	25,803	27,181	26,913	26,055	25,017	23,773
経常収支比率(%)	85.4	87.0	89.4	90.0	93.9	90.9	85.5	80.1	80.9	80.9	80.4	84.4	86.5	88.8	89.4	90.6	89.9	88.3	88.5	87.7
実質公債費比率(%)	-	-	-	12.2	12.5	13.2	12.6	11.2	9.6	7.8	6.4	5.2	7.0	9.1	11.4	11.7	11.7	11.7	11.8	12.3

※歳入の「その他」に含まれる繰入金及び歳出の「その他の「その他」」に含まれる積立金には、財源過不足調整のための財政調整基金等からの繰入金及び同基金への積立金は含まない。

※財政調整基金等残高は、当該年度末の「財政調整基金残高」と「減債基金残高」の合計額である。

歳入歳出策定根拠(H27見直し)

歳入

款区分		策定根拠	
市 税	市民税	個人市民税	景気低迷や人口の減少が続くものと想定し、H27見込をベースに各年度△2.0%程度の減
		法人市民税	景気の動向は不透明であるが、長引く低迷を考慮し、H27見込をベースに各年度均等割及び法人税割を1.0%減
	固定資産税	固定資産税	土地 H27以降：毎年度△4.0%の減、H28：6.0%の増(旧郷ノ浦町の国調完了に伴う課税地積の増による) 家屋 H26・H28・H29・H31・H32：2.0%増、H27・H30：△7.0%減(評価替え) ※ただし、H26、H27については、消費税増税前の新增築の増が見込まれるため、それぞれ1ポイントの増、また、H28、H29については、それぞれ1ポイントの減 償却資産 H26以降：H25見込をベースに固定 ※ただし、H26、H27については、消費税増税前の設備投資の増が見込まれるため、前年比1%の増、H28、H29については、消費税増税に伴う設備投資の抑制が見込まれるため、△1.0%の減
		国有資産等所在市町村交付金及び納付金	H27見込をベースに固定
	軽自動車税		H28年度：原動機付自転車及び二輪車、小型特殊自動車、軽四輪新規登録車両の標準税率引上げ、13年経過車両の重課税に伴う増収により前年比20.0%増 H29年度以降：H28年度計画をベースに各年度3%程度の増
	たばこ税		旧3級品においてH28.4.1からH31.4.1までに4段階で税率引上げが実施され増収が見込まれるが、喫煙者の減少が続くものと想定し、H27見込をベースに各年度△1.0%程度の減
	入湯税		H27見込をベースに固定
	都市計画税		
地方譲与税		H28以降：H27と同額	
利子割交付金		H28以降：H27と同額	
配当割交付金		H28以降：H27と同額	
株式等譲渡所得割交付金		H28以降：H27と同額	
地方消費税交付金		H28以降：H27と同額。 ※H29.4の消費税率引き上げによる地方財政への影響に関しては不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、改革の影響は加味していない。	
ゴルフ場利用税交付金		H28以降：H27と同額	
自動車取得税交付金		H28：H27と同額 ※H29以降：H29.4の消費税率引き上げに伴い廃止となることから、H29以降は0で試算。	
地方特例交付金		H28以降：H27と同額	

歳入歳出策定根拠(H27見直し)

歳入

款区分			策定根拠
地方交付税	普通交付税		H28以降:段階的縮減、H27時点で確定している算定方式見直しによる増額分及び人口減少(人口ビジョン)による減額の影響等を考慮。
	特別交付税		H28:近年他市における災害が多いことから、特殊事情分配分額への影響も考慮し過大とならないよう試算。H27をベースにH28～H30まで2%ずつ減少、H31以降はH30と同額。
交通安全対策特別交付金			H28以降:H27と同額
分担金及び負担金			H28以降:H27と同額
使用料及び手数料			H28以降:H27と同額 ※H29.4の消費税率引き上げや公会計でのセグメント分析により料金見直しの必要性が考慮されるが不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、改革の影響は加味していない。
国庫支出金			H28以降:振興実施計画の95%で試算。
県支出金			H28以降:振興実施計画の95%で試算。
財産収入			H28以降:H27と同額
寄附金			ふるさと納税 H27(100,000千円)、H28以降(10,000千円ずつ増加)
繰入金			H28:過疎地域自立促進特別事業基金150百万円、地域振興基金50百万円、地域福祉基金 H28 40百万円(特養関係)、ふるさと応援基金 100百万円、栽培漁業振興基金及び沿岸漁業振興基金各30百万円を取り崩し。 H29～H30:過疎地域自立促進特別事業基金50百万円、地域振興基金40百万円、ふるさと応援基金 100百万円、栽培漁業振興基金及び沿岸漁業振興基金 各30百万円を取り崩し。 H31以降:財源不足分を減債基金及び財政調整基金より取崩し
繰越金			H27:580百万円(繰越事業費等充当財源繰越額含む)、特別養護老人ホームの財政調整基金364百万円及び施設整備基金188百万円を繰り入れる。
諸収入			H28以降:H27と同額
市債		臨時財政対策債	H28～H30:650百万円、H31以降は600百万円
		合併特例事業債	H28～H30:本庁舎耐震・長寿命化、小中学校建設等を見込計上
		事業債	H28以降:振興実施計画をベースに試算。

歳入歳出策定根拠(H27見直し)

歳出

性質別区分			策定根拠
人件費		職員数	平成32年度の大量退職を考慮し、公営企業等会計の補充を抑制し、その分を普通会計での補充とすることで、職員数の極端な変動を抑える。
		給与総額	定期昇給の停止
物件費			H27: 予算額の95%で試算。 H28: H27をベースにマイナンバー関係のシステム改修(約100百万円)を控除後5%減で試算。 H29~H31: H28をベースに毎年△5.0%減で試算。
維持補修費			H28以降: H27と同額
扶助費			H28以降: H27をベースに毎年1.0%増
補助費等	一部事務組合		H28以降: H27と同額
	上水道事業		平成28年度までは、三島簡易水道分の簡易水道事業債償還金の1/2及び一般会計が負担すべきとなっている児童手当。平成29年度以降は、今までの上水道繰入に加え、簡水債償還金の基準内繰入分、職員給与費の全額、固定資産の減価償却費の1/2相当額及び施設改良に係る補助金として一般会計繰入金を見込んでいる。
	病院事業		※企業団負担要綱及び企業団負担金にかかる協定に基づき毎年度負担額を試算。 ○離島医療確保安定経費(地方交付税相当分) 単価についてはH26を参考。その他、制度改正については可能な限り反映。 病床数割: 27年度まで248床(28~31は198床、32~は178床)。 償還費: 医療機器については毎年度50,000千円、別途、高度医療機器等購入見込みを加味。 ○医療従事者養成経費(企業団制度分) H27新規3年専門1名、H28~新規4年大2名、新規3年専門2名を毎年認定で試算。 ○建設改良特別経費を除く負担区分については経過措置あり(県:市 27年度1:7、28年度2:6、29年度3:5、30年度以降1:1)
	上記以外	各種補助金等	H28はH27ベースで150百万円減(漁業燃油、臨時給付金等)、H29以降: 毎年△3.0%減
公債費	定期償還		H28以降: 振興実施計画をベースに試算。
	繰上償還		【繰上償還】実績 H16~H18: なし、H19: 3百万円、H20: 215百万円、H21: 157百万円、H22: 603百万円、H23: 640百万円、H24: 635百万円、H25: 1,028百万円、H26: 548百万円 計画 H27: 146百万円

歳入歳出策定根拠(H27見直し)

歳出

性質別区分			策定根拠
積立金			H26実績:合併振興基金366百万円、過疎地域自立促進特別事業基金258百万円 H27:ふるさと応援基金100百万円、過疎地域自立促進特別事業基金268百万円 H28:利息及び特定目的基金見込額(特別養護老人ホーム基金条例廃止により552百万円を、その他特定目的基金へ編入。) H29以降:H28をベースにふるさと応援基金10百万円ずつ増額
投資及び出資金			H28以降:H27と同額
貸付金			H28以降:H27と同額
繰出金	国民健康保険事業	事業勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入不足分については一般会計法定外繰出で見込 ・歳入歳出ともH20～H26の対前年度比の増減率平均でH28以降見込 (毎月実績の交付、拠出分については、H20～H26の対前年度比の増減率平均で見込。年度により大きく決算額が増減するものについては、H20～H26の平均額でH28以降見込) ・国民健康保険税をH28年度からH30年度まで税率据え置き、H31に税率8%増額改正で試算。税金は対前年度比96.5%で試算 ・H30から財政運営の都道府県への移行が予定されているが、不透明なため現行のままでの算出を行っている。 ※H28以降:見込額の△3.0%縮減
	後期高齢者医療事業		<ul style="list-style-type: none"> ・H22～H27の対前年度比の増減率平均でH28以降見込 (共通経費事務費負担金・広域連合療養給付費負担金・特別会計繰出金(基盤安定負担金+一般事務費)) ※H20より制度開始であるため、H20～H21の対前年度比の増減率は平均算定から除外 ※H28以降:見込額の△3.0%縮減
	介護保険事業	保険事業勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険については、3年ごとに事業計画を策定することとなり、平成26年度において第6期介護保険事業計画(H27～H29)の策定がなされた。その計画に示された標準給付費見込み額から介護給付費繰出金を算出した。尚、計画に示されていない30年度、31年度、33年度、34年度の標準給付費見込み額については、32年度計画値及び37年度計画値をもとに推計した。 ・保険料軽減分については、28年度は27年度当初予算と同額を見込み、平成29年度からは軽減措置が第1段階から第3段階まで完全実施されるため、第6期介護保険事業計画を参考に算定する。(平成27、28年度は第1段階のみ実施) ・事務費については、過去の実績をもとに平成34年度まで同額を見込んでいる。 ※H28以降:見込額の△3.0%縮減

歳入歳出策定根拠(H27見直し)

歳出

性質別区分			策定根拠
繰出金	介護保険事業	介護サービス事業勘定	H27介護保険法改正があり、H29までに予防訪問・予防通所サービスが地域支援事業総合事業に移行することとなる。岐阜市は平成28年度から移行する予定。要支援認定者は多少減少し、予防給付としてのサービス給付費の収入は半減するものと想定するが、総合事業におけるマネジメント業務は継続する為、事業規模は縮小とはならない。給付減による歳入の減少が生じ、その不足分を一般会計より繰り出すこととなる。 ※H28以降：見込額の△3.0%縮減
繰出金	簡易水道事業		28年度までは、基準内繰入は簡水債償還金(元金+利子)+高料金対策、基準外繰出は過疎債償還金(元金+利子)+繰越単独工事費+職員給与費を予定。 ※H28以降：見込額の△3.0%縮減
	下水道事業	公共下水道	下水道債・過疎債償還の推移、施設整備の進捗、使用料の推移を考慮し試算 ※H28以降：見込額の△3.0%縮減
		漁業集落排水	下水道債・辺地債償還の推移、施設整備の進捗、使用料の推移を考慮し試算 ※H28以降：見込額の△3.0%縮減
	三島航路事業		燃料費について単価上昇率を前年比2%増で見込。 H28以降の収入(船舶使用料)を前年比△2%で見込。 H29年度については、船舶定期検査(5年に1度)による修繕費を見込。 H29で償還金(政府資金)が終了。 ※H28以降：見込額の△3.0%縮減
	農業機械銀行		普通会計に含まれるため、繰出扱いとしない。
普通建設事業費			振興実施計画をベースに95%で試算。(H28~H30:4庁舎耐震改修・長寿命化、小中学校建設分等を計上)
災害復旧事業費			H28以降：毎年100百万円